

### 第73回 「茨城県内企業経営動向調査」 (2021年12月調査)

筑波総研株式会社 研究員 金田 憲一

#### 1. 景況DI (「売上・生産DI」、「経常利益DI」、「資金繰りDI」の平均値) と景況天気図

2021年10~12月の景況DI(「売上・生産DI」、「経常利益DI」、「資金繰りDI」の平均値)は、全産業で▲4と前回調査実績(7~9月)に比べ9ポイント改善し、景況天気図は「曇り」から「薄曇り」に改善した。

景況DIの内訳をみると、「売上・生産DI」は0.2と同17.7ポイント改善し、「経常利益DI」は▲11.4と同8.4ポイント改善し、「資金繰りDI」は▲0.5と同1.8ポイント改善した。

業種別にみると、製造業の景況DIは0と同7ポイント改善し、景況天気図は「曇り」から「薄曇り」に改善した。電気機械、輸送用機械、一般・精密機械等が悪化したものの、食料品、窯業・土石製品、金属製品等が改善した。非製造業は▲6と同10ポイント改善し、景況天気図は前回実績同様「曇り」となった。不動産業が悪化したものの、卸売業、飲食・宿泊業、サービス業他等が改善した。

こうした背景として、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により停滞した経済活動が再開していく中で、企業の業績が前年に比べ増収・増益となったことがあげられる。

業種別にみると、製造業では、半導体をはじめとした各種部品不足による供給制約の影響から加工業種で売上・生産が減少したものの、生産活動の活発化から素材業種と食料品では売上・生産が増加している。非製造業では、国や県による緊急事態宣言等の解除や新規感染者数の減少に伴う入出の増加、消費マインドの改善などから、飲食・宿泊業や運輸業、卸売業、小売業等で売上が増加している。

また、企業の資金繰りについても、政府・金融機関等の支援策により、このところ安定して推移している。

先行き、2022年1~3月は、全産業で▲7と今回調査実績から3ポイント悪化し、景況天気図は「薄曇り」から「曇り」に再び悪化する見通し。業種別にみると、製造業は▲7と今回調査から7ポイント悪化、非製造業は▲7と同1ポイント悪化する見通しである。

ワクチン追加接種の進捗や経口治療薬の開発・普及などにより、経済活動の正常化が続くことが期待されるものの、新たな変異株「オミクロン型」による感染再拡大への懸念、商品・原材料価格の高止まり、供給制約の長期化、中国経済の減速等といった不透明感の強まりから、企業は先行きの事業計画について慎重な姿勢を崩していない。

単位：%ポイント、ポイント

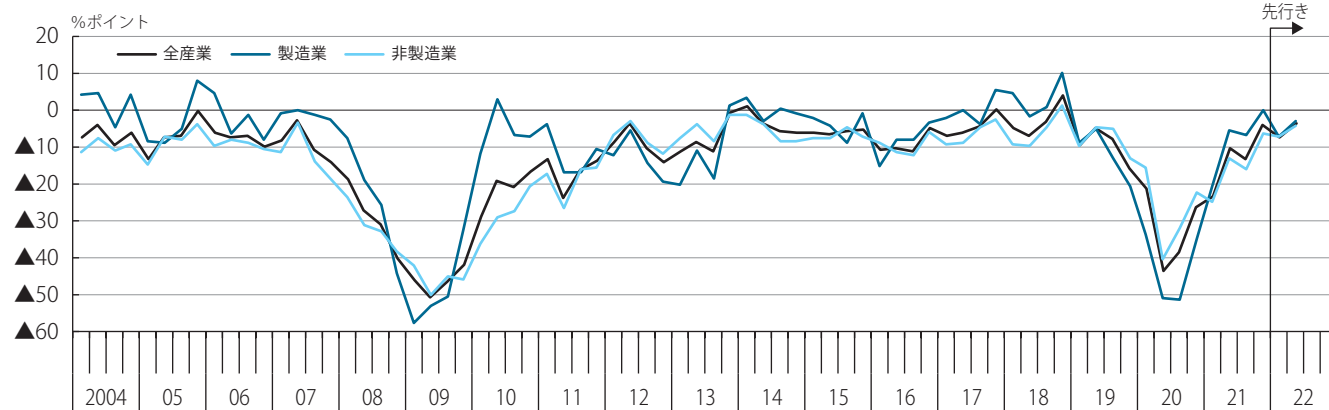
	調査実績			見通し	
	2021年 7~9月	2021年 10~12月	前回差	2022年 1~3月	2022年 4~6月
全産業	▲13	▲4	9	▲7	▲4
製造業	▲7	0	7	▲7	▲3
食料品	▲18	10	28	▲8	▲3
化学・プラスチック	▲27	▲22	5	▲22	2
窯業・土石	▲19	0	19	12	9
鉄鋼・非鉄金属	20	25	5	▲8	▲4
金属製品	▲3	9	12	2	2
一般・精密機械	6	4	▲2	2	0
電気機械	12	▲21	▲33	▲27	▲6
輸送用機械	33	▲7	▲40	▲22	▲7
その他の製造業	▲7	▲3	4	▲9	▲18
非製造業	▲16	▲6	10	▲7	▲4
建設業	▲12	▲12	0	▲11	▲11
不動産業	3	2	▲1	4	13
卸売業	▲21	▲2	19	▲7	▲2
小売業	▲23	▲13	10	▲16	▲11
運輸業	▲8	▲1	7	4	11
情報通信業	0	0	0	▲10	▲14
飲食・宿泊業	▲42	0	42	▲10	0
サービス業他	▲16	▲4	12	▲5	▲5

景況天気図	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
景況DI	100~30	29~10	9~▲5	▲6~▲30	▲31~▲100

\*本調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に四半期ごとに実施している。調査対象期間は、2021年10~12月実績、2022年1~3月、4~6月見通しで、2021年12月上旬~下旬に郵送による記名式アンケートで実施、調査対象の県内主要企業791社に対し、411社(製造業156社、非製造業255社)から回答を得た。

景況DIの推移



## 2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で▲4.4と前回調査実績から13.2ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は2.6と同8.9ポイント改善し「好転」超に転化、非製造業は▲8.7と同14.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

製造業では、加工業種を中心に業況が悪化したものの、経済活動の再開に伴い多くの業種で自社業況判断DIの水準はプラスとなっている。製造業の同DIがプラスとなるのは、2018年12月調査（7.1）以来3年振りである。

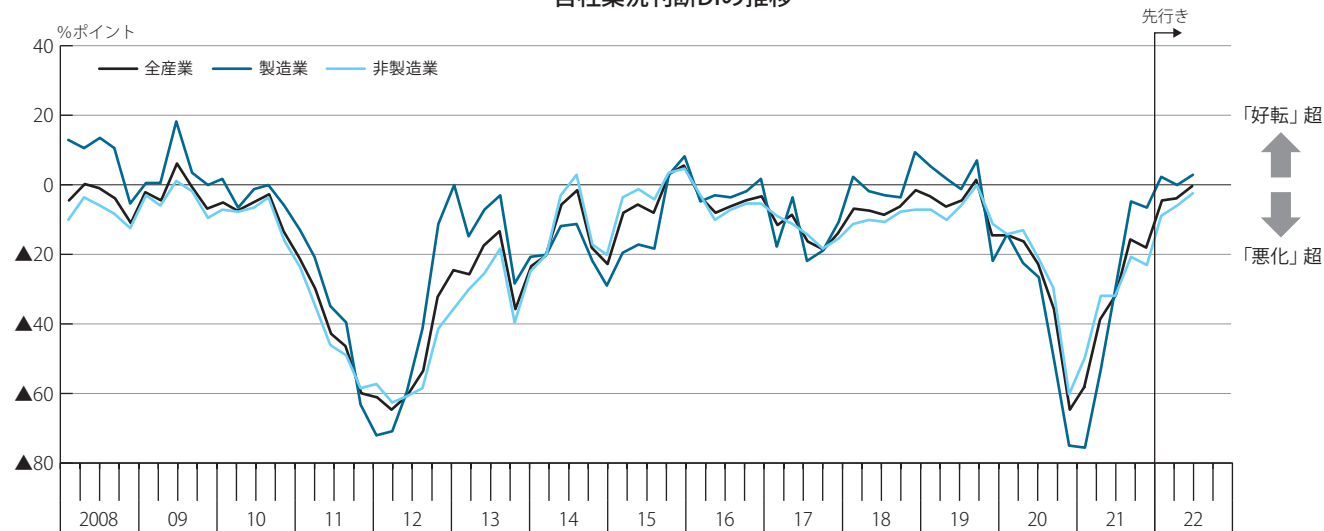
非製造業では、飲食・宿泊業等の対面型サービス業を中心に改善がみられた。ただし、多くの業種でDIの水準がマイナスとなるなど、依然として厳しさが残っている。

先行き2022年1～3月は、全産業、非製造業は「悪化」超幅がさらに縮小、製造業は「好転」・「悪化」超幅がゼロになる見通しである。

単位：%ポイント、ポイント

	調査実績			見通し	
	2021年7～9月	2021年10～12月	前回差	2022年1～3月	2022年4～6月
全産業	▲17.6	▲4.4	13.2	▲3.4	0.0
製造業	▲6.3	2.6	8.9	0.0	3.3
食料品	▲11.5	19.0	30.5	0.0	5.0
化学・プラスチック	▲25.0	▲38.9	▲13.9	▲22.2	5.6
窯業・土石	▲42.9	18.2	61.1	9.1	18.2
鉄鋼・非鉄金属	20.0	37.5	17.5	12.5	12.5
金属製品	▲8.0	11.4	19.4	8.6	5.7
一般・精密機械	27.3	5.6	▲21.7	5.6	5.6
電気機械	22.2	▲18.2	▲40.4	▲18.2	0.0
輸送用機械	50.0	11.1	▲38.9	0.0	22.2
その他の製造業	▲17.4	▲8.7	8.7	0.0	▲21.7
非製造業	▲23.0	▲8.7	14.3	▲5.6	▲2.0
建設業	▲9.3	▲9.1	0.2	▲4.5	▲13.6
不動産業	▲9.1	0.0	9.1	5.9	18.8
卸売業	▲30.0	▲6.9	23.1	▲10.3	0.0
小売業	▲46.5	▲24.4	22.1	▲17.1	▲9.8
運輸業	▲14.3	11.1	25.4	7.4	18.5
情報通信業	0.0	▲14.3	▲14.3	▲14.3	0.0
飲食・宿泊業	▲60.0	▲14.3	45.7	▲14.3	7.1
サービス業他	▲18.6	▲7.7	10.9	▲2.0	▲2.0

自社業況判断DIの推移



※DI (Diffusion Index) は、前年と比較して「好転」・「増加」・「上昇」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが本文中では単位を省いて表記している。

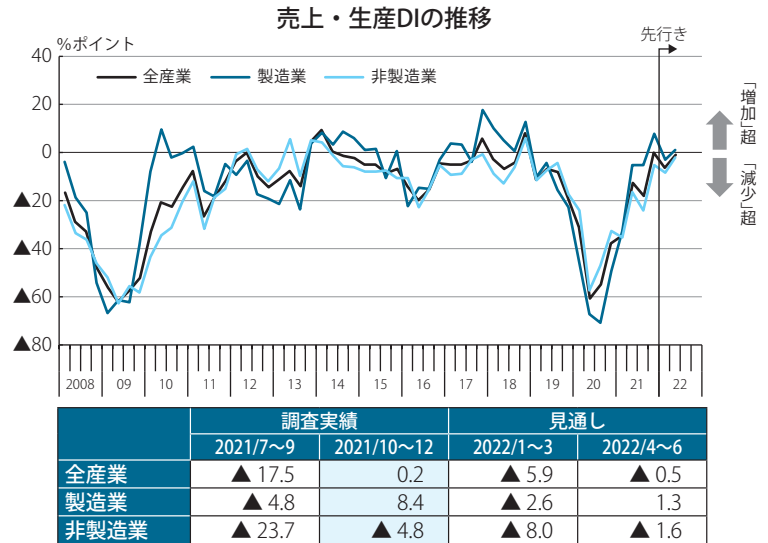
### 3. 各種DI

#### 売上・生産DI（「増加」－「減少」）

売上・生産DIは、全産業で0.2と前回調査実績から17.7ポイント上昇し「増加」超に転化した。

業種別にみると、製造業は8.4と同13.2ポイント上昇し「増加」超に転化、非製造業は▲4.8と同18.9ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

先行き（2022年1～3月）は、感染再拡大や供給制約といった様々なリスクへの懸念から、製造業は「減少」超に再び転化、非製造業は「減少」超幅が拡大する見通しである。

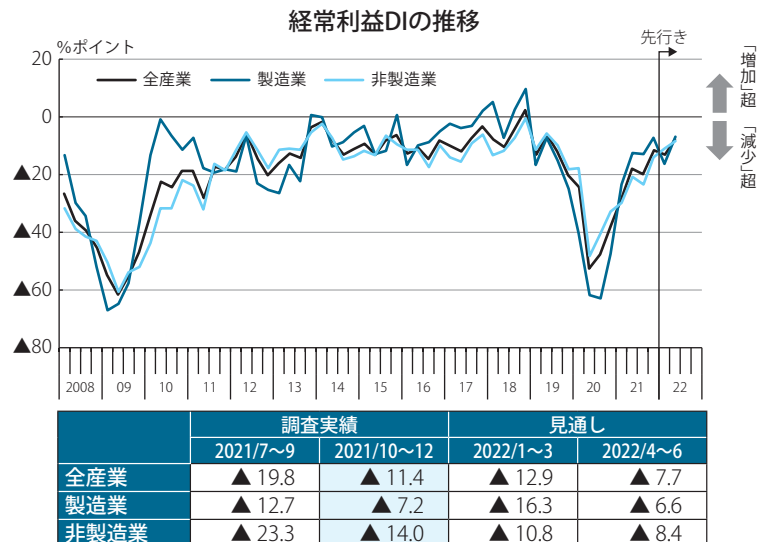


#### 経常利益DI（「増加」－「減少」）

経常利益DIは、全産業で▲11.4と前回調査実績から8.4ポイント上昇し「減少」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲7.2と同5.5ポイント上昇、非製造業は▲14.0と同9.3ポイント上昇し、いずれも「減少」超幅が縮小した。

先行きは、仕入価格上昇の影響がより強くみられる製造業では「減少」超幅が拡大する一方で、非製造業は「減少」超幅が縮小する見通しである。

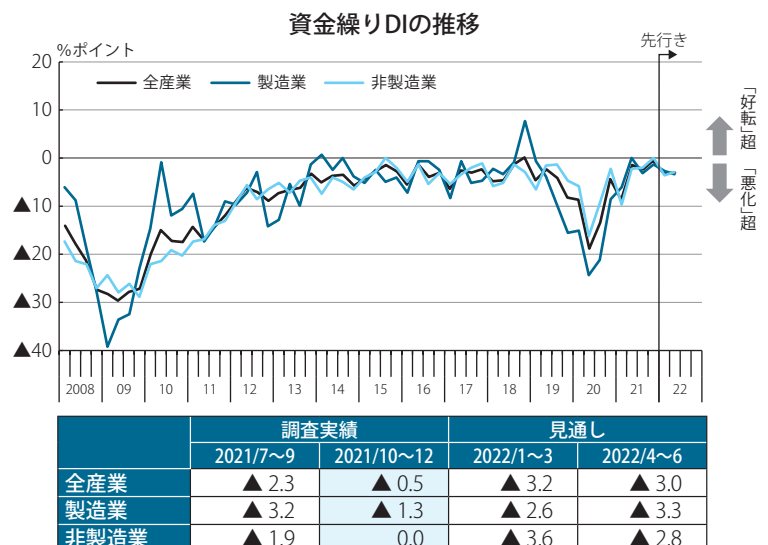


#### 資金繰りDI（「好転」－「悪化」）

資金繰りDIは、全産業で▲0.5と前回調査実績から1.8ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲1.3と同1.9ポイント上昇し「悪化」超幅が縮小、非製造業は0.0と同1.9ポイント上昇し「好転」・「悪化」超幅がゼロとなった。

先行きは、製造業、非製造業いずれも「悪化」超幅は拡大するものの、悪化は限定的なものにとどまる見通しである。



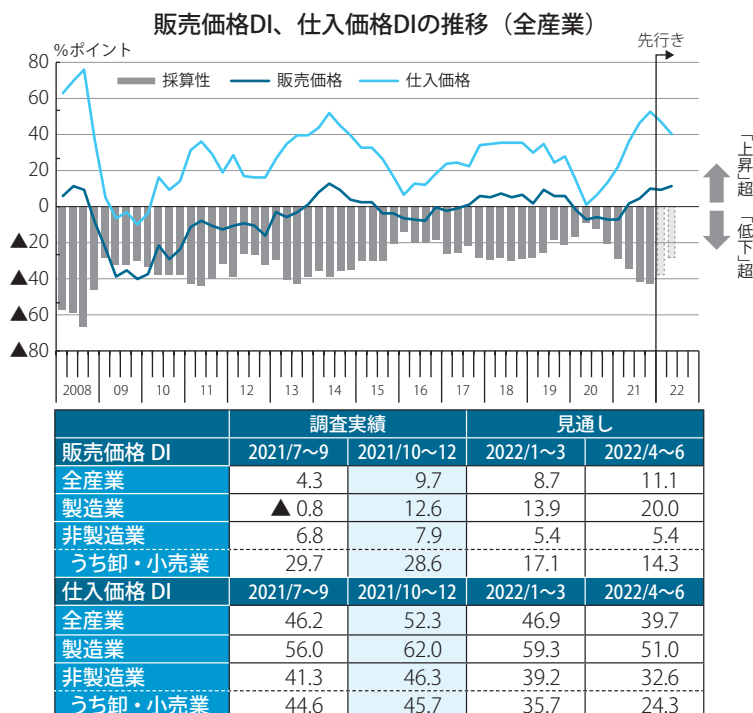
### 販売価格DI、仕入価格DI(「上昇」-「低下」)

販売価格DIは、全産業で9.7と前回調査実績から5.4ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格DIは、全産業で52.3と同6.1ポイント上昇し「上昇」超幅が拡大した。

その結果、企業の採算性(販売価格DI-仕入価格DI)は▲42.6と同0.7ポイントマイナス幅が拡大した。

先行きは、仕入価格DIが高止まる一方で、販売価格DIの上昇は限定的なものにとどまり、企業の採算性は、引き続き大幅なマイナスで推移する見通しである。

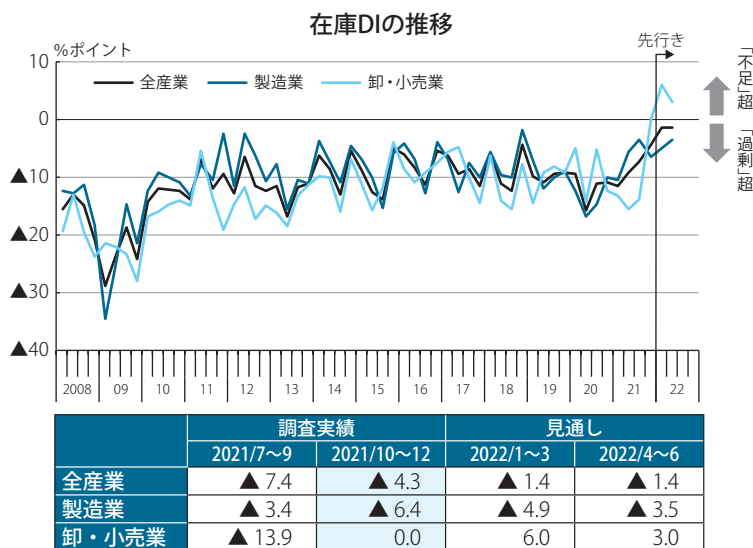


### 在庫DI (「不足」-「過剰」)

在庫DIは、全産業で▲4.3と前回調査実績から3.1ポイント上昇し「過剰」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は▲6.4と同3.0ポイント低下し「過剰」超幅が拡大、卸・小売業は0.0と同13.9ポイント上昇し、「不足」・「過剰」超幅がゼロとなった。

先行きは、供給制約等の影響がみられ、製造業は「過剰」超幅が縮小、卸・小売業は「不足」超に転化する見通しである。

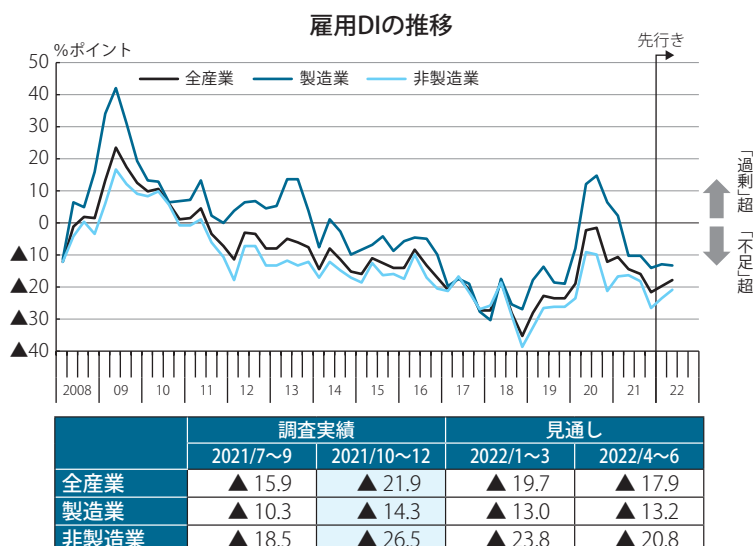


### 雇用DI (「過剰」-「不足」)

雇用DIは、全産業で▲21.9と前回調査実績から6.0ポイント低下し「不足」超幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は▲14.3と同4.0ポイント低下、非製造業は▲26.5と同8.0ポイント低下し、いずれも「不足」超幅が拡大した。

先行きは、経済活動の正常化に伴い企業で再び人手不足感が強まることから、製造業、非製造業いずれも「不足」超で推移する見通しである。



## 4. 設備投資

### 設備投資の実績・計画

2021年10～12月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で30.7%と前回調査実績(23.4%)に比べ7.3ポイント増加した。業種別にみると、製造業は同6.9ポイント増加(32.8%→39.7%)、非製造業は同6.1ポイント増加(19.0%→25.1%)した。

また、前年同時期の2020年10～12月調査実績と比べると、全産業は7.1ポイント増加(23.6%→30.7%)した。業種別にみると、製造業は同11.9ポイント増加(27.8%→39.7%)、非製造業は同3.5ポイント増加(21.6%→25.1%)した。

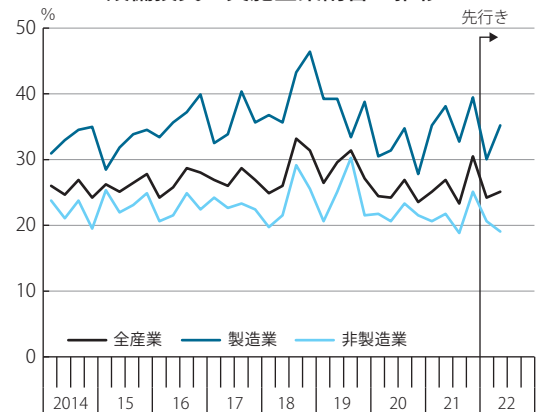
企業業績の改善や受注の増加などから、製造業、非製造業ともに、これまで見送っていた設備投資を実施する先が増加している。

先行き、2022年1～3月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で24.3%と今回調査実績に比べ6.4ポイント減少する見通しである。

単位: %、%ポイント

	実績					前回差	計画	
	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月		2022年 1～3月	2022年 4～6月
全産業	23.6	25.3	27.1	23.4	30.7	7.3	24.3	25.3
製造業	27.8	35.3	38.2	32.8	39.7	6.9	30.1	35.3
非製造業	21.6	20.7	21.8	19.0	25.1	6.1	20.8	19.2

設備投資の実施企業割合の推移



### 設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(60.3%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「売上の増加・能力の拡充」(36.5%)、「合理化・省力化」(31.0%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「現有設備の維持・更新」(53.2%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(43.5%)、「合理化・省力化」(37.1%)が続いた。非製造業では「現有設備の維持・更新」(67.2%)が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(29.7%)、「合理化・省力化」(25.0%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「売上の増加・能力の拡充」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、全産業、製造業、非製造業いずれも「現有設備の維持・更新」であった。

単位: %、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業 (前回差)	36.5 (+ 11.8)	31.0 (+ 10.6)	16.7 (+ 2.7)	60.3 (▲ 7.4)	14.3 (+ 2.5)	4.8 (+ 1.6)	8.7 (+ 2.2)	5.6 (+ 2.4)	2.4 (▲ 3.0)
製造業 (前回差)	43.5 (+ 14.9)	37.1 (+ 13.3)	24.2 (+ 7.5)	53.2 (▲ 11.1)	21.0 (+ 2.0)	4.8 (0.0)	12.9 (+ 8.1)	9.7 (+ 2.6)	3.2 (▲ 3.9)
非製造業 (前回差)	29.7 (+ 8.1)	25.0 (+ 7.4)	9.4 (▲ 2.4)	67.2 (▲ 3.4)	7.8 (+ 1.9)	4.7 (+ 2.7)	4.7 (▲ 3.1)	1.6 (+ 1.6)	1.6 (▲ 2.3)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

### 5. 経営上の問題点

企業における経営上の問題点について、全産業で「売上・生産の停滞、減少」(48.6%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで、「原材料・仕入高」(46.7%)、「人手不足・求人難」(35.5%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「原材料・仕入高」(64.4%)が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」(43.6%)、「人手不足・求人難」(30.9%)が続いた。非製造業では「売上・生産の停滞、減少」(51.7%)が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(38.5%)、「原材料・仕入高」(35.5%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、全産業、非製造業は「原材料・仕入高」、製造業は「生産能力・設備不足」であった。

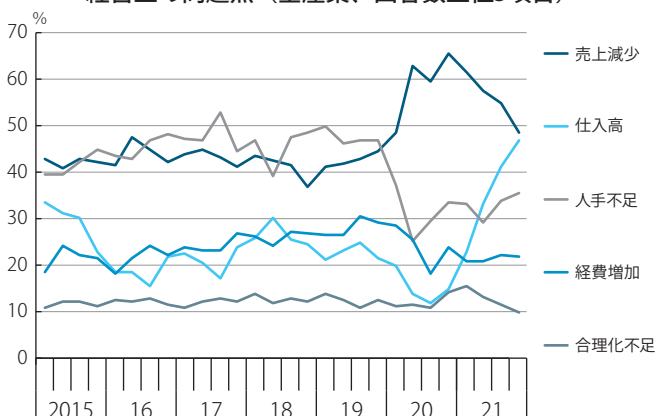
前回調査に引き続き、製造業を中心に多くの業種が「原材料・仕入高」を経営上の問題点として指摘している。また、「人手不足・求人難」も回答割合が増加している。特に、コロナ禍前から人手不足が顕著であった建設業、運輸業に加えて、今回の調査で業況の改善がみられた飲食・宿泊業においても人手不足感が強まっている。

さらに、経営上の問題点を時系列でみると、経済活動の再開に伴い「売上・生産の停滞、減少」の回答割合は減少を続けているものの、「原材料・仕入高」は増加が続いており、企業収益の圧迫要因となっている。そのほか、感染症対策を含む「その他」の項目は、ワクチン接種の進展やウィズコロナの定着により減少傾向にある。

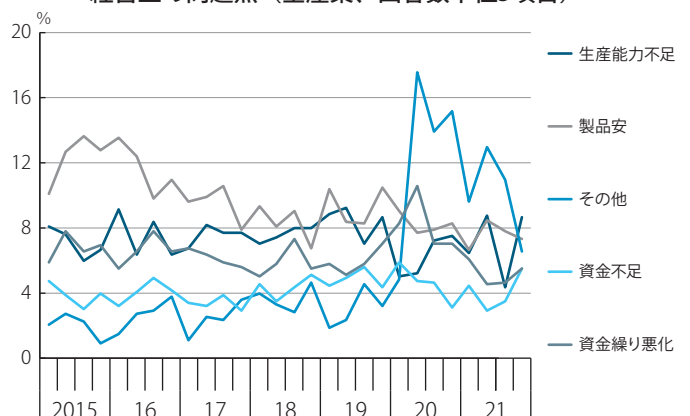
単位: %、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	48.6	21.7	46.7	7.3	5.5	5.5	8.6	9.7	35.5	6.5
(前回差)	(▲6.2)	(▲0.3)	(+5.6)	(▲0.5)	(+2.0)	(+0.9)	(+4.3)	(▲1.6)	(+1.6)	(▲4.5)
製造業	43.6	18.1	64.4	11.4	4.0	4.0	14.8	13.4	30.9	5.4
(前回差)	(▲4.8)	(▲2.9)	(+5.5)	(▲0.7)	(+1.6)	(▲0.8)	(+8.3)	(▲5.1)	(+3.5)	(▲3.5)
素材業種	43.3	40.0	56.7	16.7	0.0	3.3	6.7	13.3	30.0	3.3
加工業種	41.7	9.7	70.8	8.3	5.6	5.6	11.1	13.9	34.7	5.6
その他業種	46.8	17.0	59.6	12.8	4.3	2.1	25.5	12.8	25.5	6.4
非製造業	51.7	23.9	35.5	4.7	6.4	6.4	4.7	7.3	38.5	7.3
(前回差)	(▲6.4)	(+1.3)	(+3.2)	(▲0.9)	(+2.4)	(+2.0)	(+1.5)	(▲0.4)	(+1.4)	(▲4.8)
建設業	44.1	20.3	54.2	6.8	3.4	3.4	5.1	8.5	52.5	3.4
不動産業	58.3	8.3	33.3	0.0	16.7	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0
卸売業	57.1	21.4	35.7	10.7	0.0	3.6	10.7	10.7	14.3	3.6
小売業	70.7	19.5	39.0	7.3	2.4	7.3	4.9	4.9	26.8	4.9
運輸業	25.0	29.2	33.3	0.0	12.5	4.2	8.3	4.2	58.3	4.2
情報通信業	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7
飲食・宿泊業	42.9	35.7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3
サービス業他	56.0	32.0	8.0	2.0	14.0	14.0	0.0	8.0	38.0	16.0

経営上の問題点 (全産業、回答数上位5項目)



経営上の問題点 (全産業、回答数下位5項目)



※2020年4~6月調査から「その他」の項目にコロナ対策等を含んでいる